

電子マネーなどカード関連ビジネス国内市場を調査

- 2014年予測 -
- ・デビットカード：決済額は09年比3倍近く拡大...クレジットカード代替需要や「銀聯」急伸
- ・電子マネー：カード発行枚数は4億枚超に 「おサイフケータイ」決済額は09年比2.4倍

マーケティング&コンサルティングの株式会社富士キメラ総研(東京都中央区日本橋小伝馬町 社長 田中 一志 03-3664-5839)は、クレジットカードや電子マネーなどカード決済サービスやカード関連機器、システムなどの国内市場を調査した。その結果を報告書「カード関連ビジネスの現状と将来展望 2010」にまとめた。

この調査では、決済サービス8品目、B to C カードアプリケーション23品目、B to B カードアプリケーション8品目、カード/カード材料8品目、関連機器12品目、クラウド型情報管理サービス2品目の計61品目について、市場の現状を分析し今後を予測した。また、電子マネーやICカード関連ビジネスの動向を分析すると共に、金融関連法(貸金業法、割賦販売法、資金決済法)改正による影響、スマートポスター¹やNFC(Near Field Communication)²、クラウド型情報管理サービスなどカード関連ビジネスの新潮流についても考察した。

1: FelicaやNFC搭載機器などを、非接触ICカードリーダー・ライターを搭載した広告物や案内板などに“かざす”ことで、情報などが得られるサービス

2: 13.56MHz帯の近距離無線通信規格で、非接触IC技術の次世代標準規格としてISO(国際標準機関)に承認されている

<調査結果の概要>

主要カード決済サービス市場 3: プリペイド型、ポストペイ型、サーバ管理型の合計。交通系は鉄道、バスなどの運賃を除く

	2009年	2010年見込	2014年予測	14年/09年比
クレジットカード	29兆7,220億円	30兆5,000億円	32兆5,000億円	109.3%
電子マネー ³	1兆5,060億円	1兆9,730億円	3兆8,200億円	253.7%
デビットカード	8,800億円	9,000億円	2兆6,000億円	295.5%
磁気プリペイドカード	2,395億円	1,650億円	1,283億円	53.6%

クレジットカード

2009年の決済額は消費低迷の影響を受け、前年比0.8%減となった。しかし、ポイントサービスのメリットを生かして新たに家賃や公共料金、保険料などの決済手段となっていることや、消費に回復の兆しも見られることから、今後は堅調に推移していく見通しである。クレジットカードを複数枚所有している人も多く“選ばれるカード”として稼働率を上昇させるために、ポイント付与率向上や付加価値サービス提供などの取り組みが見られる。

電子マネー

あらかじめチャージ(入金)するプリペイド型は、後発組である「WAON」(イオンリテール)や「nanaco」(セブン&アイ・ホールディングス)といった流通系の躍進と決済単価の上昇、また、大都市圏以外の地方での交通系の浸透や地域・会社間相互利用による利便性向上が拡大を牽引している。クレジットカードに紐付けされたポストペイ型は、サイン不要のスピード決済で少額決済需要を取り込んでおり、コンビニエンスストアやガソリンスタンドを中心に利用が増えている。サーバ管理型は、デジタルコンテンツ市場の拡大と連動し堅調である。

デビットカード

クレジットカードは貸金業法、割賦販売法改正に伴い与信審査やキャッシングの厳格化が進み、今後発行枚数が減少していくと考えられる。そのため、クレジットカードの代替としてデビットカードの決済額増加が予測される。多くの金融機関のキャッシュカードが対応する「J-Debit」(日本デビットカード推進協議会)に加え、クレジットカードの決済プラットフォームを利用した「VISA デビット」(ビザ・ワールドワイド・ジャパン)など“ブランドデビット”が伸びていくと見られる。また、中国人観光客の急増によって「銀聯」(中国銀聯)の加盟店数や決済額が急伸している。2014年のデビットカード決済額は2009年の3倍近く拡大すると予測される。

磁気プリペイドカード

磁気プリペイドカードのおよそ半数を占めていたパチンコカードにおいてICカード化が進んでいることから、

2010年は大幅な減少が見込まれる。また、テレホンカードも携帯電話の普及の影響を受け販売枚数が減少している。一方、全国共通図書カードやクオカードは、エコポイント制度の交換対象商品だったことで2009年、2010年は需要が増加している。磁気プリペイドカード決済額は減少推移が続くと予測されるが、今後も全国共通図書カードやクオカードはギフト需要が根強く残ると考えられる。

<電子マネー（プリペイド型、ポストペイ型）市場動向>

1. カード発行枚数⁴ 4: FeliCa 搭載携帯電話端末は含まず 5: 各年12月末時点

	2009年	2010年見込	2014年予測	14年/09年比
単年	4,000万枚	4,600万枚	5,800万枚	145.0%
累計 ⁵	1億4,500万枚	1億9,100万枚	4億800万枚	281.4%

2010年の発行枚数は単年で4,600万枚、累計で1億9,100万枚が見込まれ、単純計算で国民1人が1枚以上の電子マネーカードを保有していることになる。今後、単年での発行枚数の伸びは鈍化していくものの、利用可能箇所の拡大による利用者数の増加や、電子マネーカードとクレジットカード、キャッシュカード、社員証、学生証など他カードとの一体化、複合化が進むことで、2014年には累計4億枚以上の発行枚数が予測される。

2. モバイル決済サービス 6: カード決済額とモバイル決済額の合計に占めるモバイル決済額の割合

	2009年	2010年見込	2014年予測	14年/09年比
モバイル決済額	3,000億円	3,900億円	7,200億円	240.0%
モバイル化率 ⁶	21.1%	20.9%	19.6%	

現在利用されている携帯電話端末（音声端末）の多くに FeliCa チップが搭載されており、今後はスマートフォンでも搭載が増える見通しである。これを利用した電子マネー決済サービス（サービス名称「おサイフケータイ」）は、2010年に3,900億円、電子マネー決済額全体の20.9%を占めると見込まれる。モバイル決済はカード決済と比較すると、持ち歩く機会の多い携帯電話端末を媒体としていること、複数のサービス（アプリケーション）を一台の端末に集約できること、電子マネー残額などを端末の画面上で照会できること、プリペイド型では電子マネーのチャージを端末で行えることなどがメリットであり、今後も決済額を伸ばしていくと予測される。

しかし、携帯電話端末で FeliCa の搭載がほぼ標準化した今でも、安全面を始め、手続きの煩雑さ、故障、紛失、盗難時の対応などで不安や抵抗を感じる利用者も多く、利用者・率の向上が課題と言える。また、会員比率の高いプリペイド型電子マネーカードの拡大や利用者増加により、モバイル化率は相対的に減少していくと予測される。

<カード関連ビジネス注目市場動向>

1. ポイントサービス⁷【決済サービス】 7: 事業者の発行ポイント引当金額

2009年	2010年見込	2014年予測	14年/09年比
1兆2,000億円	1兆2,300億円	1兆4,000億円	116.7%

各事業者のポイントサービスに加え、各ポイント間の相互利用拡大、「Tポイント」（カルチュア・コンビニエンス・クラブ）や「Ponta」（ロイヤリティ マーケティング）など共通ポイントサービスの提携先拡大で活性化している。消費低迷が続く中、有力な顧客囲い込み戦略として今後も伸長が予測される。しかし長期的には、2015～2016年に上場企業への強制適用が検討されている国際会計基準（IFRS）において、ポイント引当金の会計処理が繰延収益へ変更される見通しであり、これを契機にポイントサービスの見直しや廃止の動きも考えられる。

2. NFC リーダ・ライタ【関連機器】

2009年	2010年見込	2014年予測	14年/09年比
12億円	15億円	35億円	291.7%

非接触式 IC カードの ISO/IEC 14443 Type A、同 Type B、FeliCa のいずれか複数の方式に対応する NFC リーダ・ライタを対象とした。NFC は国内で交通分野や電子マネーに採用の多い FeliCa、世界で普及している Type A、国内では公共分野で使用されている Type B の各 IC カード方式と、さらに RFID タグとも互換性がある上位規格であり、方式を問わず各種決済やサービスなどの利用可能となることから、リーダ・ライタの普及が期待されている。

国内では FeliCa に対応した PC 内蔵または外部接続のリーダ・ライタが普及しているが、住民基本台帳カード（Type B）を用いた e-Tax（国税電子申告・納税システム）の需要も高まっていることで、リーダ・ライタの NFC 対応化が進み市場が拡大していく見通しである。2010年の市場は15億円が見込まれ、2014年には35億円が予測される。今後、携帯電話端末やスマートフォンなど NFC 搭載のモバイル機器が増加することによって、ハ

ンドオーバー（機器間通信）機能の活用や、交通、決済、チケット、スマートポスターなど各分野で様々なサービスの創出が考えられる。

3. クラウド型顧客管理サービス【クラウド型情報管理サービス】

2009年	2010年見込	2014年予測	14年/09年比
25億円	28億円	57億円	228.0%

小売店や外食店などの店頭に設置された非接触式ICカードリーダー・ライターを利用した顧客管理システムのうち、ASP（Application Service Provider）やSaaS（Software as a Service）などクラウド型サービスを対象とした。

電子マネーを筆頭とした非接触式ICカードやFeliCa搭載携帯電話端末の普及に伴って、これらを個人認証ツールに利用してポイントや割引クーポンなどを提供する顧客向けサービスが増えている。これまでは個別のシステム構築が多かったが、クラウドを利用することによって低コストで迅速なシステム導入が可能なことから、市場が拡大している。また、FeliCa搭載携帯電話端末はモバイルサイトへのアクセスやメールマガジン配信登録への誘導などにも利用できる。2010年の市場は28億円で、個別のシステム構築などと合わせた顧客管理サービス全体に占めるクラウド型サービスの割合は41.8%と見込まれる。新たな顧客獲得・維持ツールとして期待されており、顧客管理サービス全体に占めるクラウド型サービスの割合も上昇していく見通しである。2014年には2009年比2倍以上の市場規模が予測される。

以上

<調査対象>

決済サービス	クレジットカード、デビットカード、磁気プリペイドカード、電子マネー（プリペイド型、ポストペイ型、サーバ管理型）ポイントサービス、個人向け送金サービス
B to C カードアプリケーション	クレジットカード、キャッシュカード、IC定期券/乗車券、ETCカード、マイレージカード、テレホンカード、国際電話用テレホンカード、UIMカード、B-CAS/C-CASカード、社員証/学生証、会員カード、プラスチックギフトカード、ゲーム利用ICカード、全国共通図書カード、クオカード、パチンコカード、商店街ICカード、診察券/電子カルテ用ICカード、非接触ICカードキー、住民基本台帳カード、IC旅券、IC運転免許証、たばこカード
B to B カードアプリケーション	入退室管理システム、デスクトップセキュリティ、ドキュメントセキュリティ、リモートアクセス、こども見守りサービス、勤怠管理システム、顧客管理システム（ポイントシステム）、課金/決済システム
カード/カード材料	ICカード（接触式/非接触式）、サーマルリライトカード、ICチップ（接触式/非接触式）、磁気テープ、PETフィルム・シート、PET-Gフィルム・シート、PVCフィルム・シート、植物由来プラスチックフィルム・シート
関連機器	ICカードリーダー・ライター（接触式/非接触式）、NFCリーダー・ライター、磁気ストライプカードリーダー・ライター、磁気プリペイドカードリーダー、リライトカードリーダー・ライター、カード決済端末、FeliCa搭載携帯電話端末、フォトIDカードプリンタ、カード発行システム、電子錠キャビネット、指紋認証装置、静脈認証装置
クラウド型情報管理サービス	クラウド型ID管理サービス、クラウド型顧客管理サービス

<調査方法> 富士キメラ総研専門調査員による調査対象先/関連企業各社へのヒアリング調査、及び、社内データベースと公的データの活用

<調査期間> 2010年6月～8月

資料タイトル	「カード関連ビジネスの現状と将来展望 2010」
体裁	A4判 248頁
価格	97,000円（税込み101,850円） CD-ROM付価格 107,000円（税込み112,350円）
調査・編集	富士キメラ総研 研究開発本部 第二研究開発部門 TEL:03-3664-5818 FAX:03-3661-5275
発行所	株式会社 富士キメラ総研 〒103-0001 東京都中央区日本橋小伝馬町2-5 F・Kビル TEL03-3664-5839(代) FAX 03-3661-1414 e-mail:info@fcr.co.jp この情報はホームページでもご覧いただけます。 URL : http://www.group.fuji-keizai.co.jp/ http://www.fcr.co.jp/